平成２０年３月期　中間決算短信

平成19年11月16日

上場会社名　株式会社　ハルテック　上場取引所　東証・大証第一部
コード番号　5916　URL　http://www.haltec.co.jp
代表者　(役職名)取締役社長　(氏名)會田　正
問合せ先責任者　(役職名)取締役執行役員管理担当　(氏名)北垣　一郎　TEL　(03)5295－7611
半期報告書提出予定日　平成19年12月21日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年９月中間期の連結業績（平成19年４月１日～平成19年９月30日）

(1) 連結経営成績　(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年９月中間期	2,856	(△1.2)	△245	(—)	△258	(—)	△173	(—)
18年９月中間期	2,892	(△18.4)	△634	(—)	△647	(—)	△729	(—)
19年３月期	7,009	(—)	△1,343	(—)	△1,381	(—)	△1,485	(—)

	１株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年９月中間期	△7	91	—	—
18年９月中間期	△33	32	—	—
19年３月期	△67	84	—	—

(参考)　持分法投資損益　19年9月中間期　— 百万円　18年9月中間期　— 百万円　19年3月期　— 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年９月中間期	12,893	5,832	45.2	266	41
18年９月中間期	14,179	7,056	49.8	322	15
19年３月期	14,149	6,156	43.5	281	10

(参考)　自己資本　19年9月中間期　5,832百万円　18年9月中間期　7,056百万円　19年3月期　6,156百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年９月中間期	△72	237	△1,042	1,029
18年９月中間期	△392	250	319	1,699
19年３月期	△1,426	408	1,402	1,906

2. 配当の状況

	１株当たり配当					
(基準日)	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年３月期	—	—	—	—	0	00
20年３月期(実績)	—	—	—	—	0	00
20年３月期(予想)	—	—	—	—		

3. 20年３月期の連結業績予想（平成19年４月１日～平成20年３月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通　期	8,000	(14.1)	△500	(—)	△550	(—)	△450	(—)	△20	55

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更　無

② ①以外の変更　無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

19年9月中間期　22,459,683株　18年9月中間期　22,459,683株　19年3月期　22,459,683株

② 期末自己株式数

19年9月中間期　566,611株　18年9月中間期　556,251株　19年3月期　559,992株

（注） １株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、28ページ「１株当たり情報」をご覧ください。

（参考） 個別業績の概要

1. 平成19年９月中間期の個別業績（平成19年４月１日～平成19年９月30日）

(1) 個別経営成績　（%表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年９月中間期	2,856	(8.8)	△240	(—)	△252	(—)	△173	(—)
18年９月中間期	2,625	(△25.7)	△606	(—)	△617	(—)	△733	(—)
19年３月期	6,438	(—)	△1,293	(—)	△1,325	(—)	△1,489	(—)

	１株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年９月中間期	△7	91
18年９月中間期	△33	49
19年３月期	△68	01

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年９月中間期	12,850	5,835	45.4	266	55
18年９月中間期	13,782	7,059	51.2	322	30
19年３月期	14,121	6,159	43.6	281	25

（参考） 自己資本　19年9月中間期 5,835百万円　18年9月中間期 7,059百万円　19年3月期 6,159百万円

2. 平成20年３月期の個別業績予想（平成19年４月１日～平成20年３月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通　期	7,800	(21.2)	△500	(—)	△550	(—)	△450	(—)	△20	55

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、平成19年5月18日に公表した数値より変更しております。なお、上記予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想と異なる場合があります。上記予想に関する事項は、添付資料の３ページ「１ 経営成績（１）経営成績に関する分析」を参照してください。

１　経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間期におけるわが国経済は、輸出の増加、企業収益の改善など、景気の緩やかな回復が続いておりますが、サブプライムローン問題や原油の高騰など景気の先行きに懸念もみられます。

一方、当社グループを取り巻く環境におきましては、公共事業が縮小され橋梁工事の発注量が低調な中、依然厳しい受注競争が続いていますが、技術提案力、施工体制を重視する総合評価方式の入札の導入により、受注価格は回復基調にあります。

このような状況のもと、総合評価方式による入札時の積極的な技術提案などが功を奏して、当社グループの今中間期の受注高は、９２億７３百万円（前年同期比123.4%増）となりました。内訳は、橋梁部門９１億９８百万円（前年同期比128.6%増）、鉄骨・鉄構部門７４百万円（前年同期比40.9%減）であります。完成工事高につきましては、２８億５６百万円（前年同期比1.2%減）となりました。内訳は、橋梁部門２７億６２百万円（前年同期比0.8%増）、鉄骨・鉄構部門９４百万円（前年同期比37.7%減）であります。この結果、当中間期末の受注残高は１６４億円（前年同期比77.8%増）となりました。内訳は、橋梁部門１６０億４５百万円（前年同期比80.9%増）、鉄骨・鉄構部門３億５５百万円（前年同期比0.0% ）であります。

損益面につきましては、従来よりコスト削減を推進してまいりましたが、前年度の低価格競争による不採算工事を売上に計上したことにより、営業損失が２億４５百万円、経常損失が２億５８百万円となりました。さらに、駐車場設備の除却に伴い固定資産廃棄損１３百万円を含む特別損失２４百万円、また土地売却益１億１２百万円を含む特別利益１億１６百万円を計上しました結果、中間純損失は１億７３百万円となりました。

通期の見通しにつきましては、売上高８０億円、営業損失５億円、経常損失５億５０百万円、当期純損失４億５０百万円、となる見込みであります。

売上高につきましては、前回発表の予想数値を変更しておりませんが、利益面では、変動費の削減に遅れが生じており、営業利益、経常利益共に前回予想数値を下回る見込みとなりました。なお、当期純利益については数値を変更しておりません。

(2) 財政状態に関する分析

①　資産の状況

流動資産では、未成工事支出金が498百万円増加しましたが、現金及び預金が876百万円、受取手形及び完成工事未収入金が443百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ784百万円減少(12.6%減)しました。

固定資産では、土地・建物の売却及び減価償却などにより有形固定資産が203百万円、投資有価証券が281百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ471百万円減少(5.9%減)しました。

②　負債及び純資産の状況

流動負債では、未成工事受入金623百万の増加はありますが、短期借入金900百万円や支払手形及び工事未払金172百万円などの減少により、前連結会計年度末に比べ770百万円減少(11.5%減)しました。

固定負債では、繰延税金負債100百万円、長期借入金55百万円の減少などにより前連結会計年度末に比べ162百万円減少(12.3%減)しました。

純資産では、中間純損失が173百万円となったことや、その他有価証券評価差額金が149百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ323百万円減少(5.3%減)しました。

③　キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローについては、現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は876百万円減少し、当中間会計期間末残高は1,029百万円(46.0%減)となりました。これは、営業活動により72百万円の資金減少、投資活動により237百万円の資金増加、財務活動により1,042百万円の資金減少によるものであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動では、売上債権の減少443百万円、未成工事受入金の増加623百万円などの資金の増加要因がありましたが、未成工事支出金の増加500百万円、仕入債務の減少172百万円、消費税還付未収入金の増加117百万円、有形固定資産売却益112百万円、工事損失引当金の減少90百万円などによる資金の減少要因及び税金等調整前中間純損失167百万円があり、72百万円の資金減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動では、有形固定資産の売却により246百万円の資金の増加が大きく影響し、237百万円の資金増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動では、短期借入金の減少900百万円及び長期借入金の返済141百万円などにより、1,042百万円の資金減少となりました。

	平成16年３月期	平成17年３月期	平成18年３月期	平成19年３月期	平成20年３月中間期
自己資本比率	62.9%	59.8%	54.7%	43.5%	45.2%
時価ベースの自己資本比率	24.9%	27.9%	34.9%	25.3%	17.7%
債務償還年数	—	—	1.9年	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	45.4倍	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
債務償却年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュフロー／利払い
(注) ①　各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
②　株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
③　営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、事業収益の拡大と財務体質の強化を図りながら、安定的かつ継続的配当によって株主の皆様への利益還元を勤めるとともに、内部留保資金につきましては、工場設備の維持更新や関連新規事業の研究開発投資に充当するなど、企業体質の強化の原資として活用することを基本方針としております。

しかしながら、前期と比較し多少の改善はあるものの、株主配当を行うまでの十分な利益を上げることが出来ない状態が続いております。このような状況を鑑み、株主の皆様には誠に申し訳なく存じますが、当期につきましても無配とさせていただく予定であります。

当社といたしましては、早期に株主の皆様のご期待に沿うべく、復配に向け全社一丸となり収益力の向上に取り組んでまいる所存であります。

２　企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年６月29日提出）における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

３　経営方針

平成１９年３月期決算短信(平成19年５月18日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

当該決算短信は、次のＵＲＬからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

http://www.haltec.co.jp/ir/ir_h19.html

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html

4　中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

		前中間連結会計期間末（平成18年９月30日）		当中間連結会計期間末（平成19年９月30日）		前連結会計年度の要約連結貸借対照表（平成19年３月31日）	
区分	注記番号	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
（資産の部）							
Ⅰ　流動資産							
1　現金及び預金		1,699,092		1,029,917		1,906,813	
2　受取手形及び完成工事未収入金		2,023,914		2,217,079		2,660,612	
3　未成工事支出金等		1,803,871		1,985,921		1,487,859	
4　繰延税金資産		—		—		—	
5　その他		189,700		187,371		150,541	
貸倒引当金		△1,041		△190		△1,260	
流動資産合計		5,715,537	40.3	5,420,099	42.0	6,204,567	43.8
Ⅱ　固定資産							
(1) 有形固定資産							
1　建物	※２	1,495,730		1,390,416		1,445,115	
2　機械装置		353,938		328,761		348,916	
3　土地	※２	1,046,790		921,800		1,046,790	
4　その他		240,771		233,593		236,888	
有形固定資産合計	※１	3,137,231	22.1	2,874,572	22.3	3,077,711	21.8
(2) 無形固定資産		64,649	0.5	63,228	0.5	59,773	0.4
(3) 投資その他の資産							
1　投資有価証券		2,838,047		2,203,308		2,485,269	
2　長期貸付金		2,846		4,980		2,380	
3　破産更生債権		35,200		35,200		35,200	
4　賃貸資産	※２ ※３	2,282,547		2,175,789		2,226,656	
5　その他		138,485		151,839		93,551	
貸倒引当金		△35,201		△35,200		△35,200	
投資その他の資産合計		5,261,926	37.1	4,535,916	35.2	4,807,857	34.0
固定資産合計		8,463,807	59.7	7,473,717	58.0	7,945,341	56.2
資産合計		14,179,345	100.0	12,893,817	100.0	14,149,908	100.0

		前中間連結会計期間末 （平成18年９月30日）		当中間連結会計期間末 （平成19年９月30日）		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 （平成19年３月31日）	
区分	注記番号	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）
（負債の部）							
Ⅰ　流動負債							
1　支払手形及び工事未払金	※５	1,723,788		1,988,232		2,160,712	
2　短期借入金	※２ ※４	200,000		1,500,000		2,400,000	
3　一年内に返済する長期借入金	※２	432,000		150,000		236,000	
4　未払法人税等		15,779		13,486		20,716	
5　未成工事受入金		1,216,841		1,525,375		902,207	
6　賞与引当金		64,689		62,247		57,379	
7　工事損失引当金		290,919		394,170		484,269	
8　その他		756,605		274,188		417,003	
流動負債合計		4,700,624	33.1	5,907,701	45.8	6,678,289	47.2
Ⅱ　固定負債							
1　長期借入金	※２	975,000		—		55,000	
2　繰延税金負債		710,528		515,331		615,701	
3　退職給付引当金		683,219		590,110		585,102	
4　役員退職慰労引当金		53,818		—		59,788	
5　その他		—		48,149		—	
固定負債合計		2,422,566	17.1	1,153,591	9.0	1,315,593	9.3
負債合計		7,123,190	50.2	7,061,292	54.8	7,993,882	56.5
（純資産の部）							
Ⅰ　株主資本							
1　資本金		3,903,990		3,903,990		3,903,990	
2　資本剰余金		2,968,223		1,478,512		2,968,223	
3　利益剰余金		△736,779		△176,373		△1,492,863	
4　自己株式		△101,748		△103,405		△102,434	
株主資本合計		6,033,686	42.6	5,102,724	39.6	5,276,916	37.3
Ⅱ　評価・換算差額等							
1　その他有価証券評価差額金		1,022,468		729,800		879,110	
評価・換算差額等合計		1,022,468	7.2	729,800	5.6	879,110	6.2
純資産合計		7,056,154	49.8	5,832,525	45.2	6,156,026	43.5
負債純資産合計		14,179,345	100.0	12,893,817	100.0	14,149,908	100.0

(2) 中間連結損益計算書

		前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）			当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）		
区分	注記番号	金額(千円)		百分比(%)	金額(千円)		百分比(%)	金額(千円)		百分比(%)
Ⅰ　完成工事高			2,892,616	100.0		2,856,817	100.0		7,009,901	100.0
Ⅱ　完成工事原価			3,139,777	108.5		2,802,282	98.1		7,596,031	108.4
完成工事総利益又は完成工事総損失（△）			△247,160	△8.5		54,535	1.9		△586,129	△8.4
Ⅲ　販売費及び一般管理費										
1　役員報酬		24,745			23,573			49,075		
2　従業員給与手当		156,764			116,961			293,949		
3　退職給付費用		12,602			10,675			22,915		
4　役員退職慰労引当金繰入額		6,095			2,985			12,065		
5　法定福利費		21,256			15,683			40,646		
6　福利厚生費		8,445			6,397			16,215		
7　修繕維持費		4,332			3,918			8,766		
8　事務用品費		13,074			7,818			20,242		
9　通信交通費		26,193			17,253			48,238		
10　動力用水光熱費		2,731			1,275			5,239		
11　広告宣伝費		146			—			219		
12　諸会費		5,404			6,987			10,416		
13　交際費		3,163			373			4,101		
14　寄付金		60			140			180		
15　地代家賃		32,014			16,736			63,992		
16　減価償却費		4,942			4,045			7,573		
17　租税公課		12,316			19,445			30,568		
18　調査研究費		3,769			6,654			7,647		
19　保険料		2,130			2,142			2,212		
20　ＯＡ機器リース費用		3,690			2,747			6,952		
21　長期前払費用償却		18			—			18		
22　雑費		43,570	387,467	13.4	34,073	299,885	10.5	106,196	757,434	10.8
営業損失（△）			△634,628	△21.9		△245,350	△8.6		△1,343,563	△19.2

区分	注記番号	前中間連結会計期間（自 平成18年４月１日 至 平成18年９月30日） 金額(千円)		百分比(%)	当中間連結会計期間（自 平成19年４月１日 至 平成19年９月30日） 金額(千円)		百分比(%)	前連結会計年度の要約連結損益計算書（自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日） 金額(千円)		百分比(%)
Ⅳ 営業外収益										
1 受取利息		187			1,458			892		
2 受取配当金		15,631			15,149			27,855		
3 家賃収入		13,310			10,174			31,082		
4 駐車料収入		1,547			162			2,880		
5 賃貸収入		43,998			43,998			87,996		
6 保険金収入		—			10,290			—		
7 その他営業外収益		10,212	84,888	2.9	4,270	85,503	3.0	12,933	163,640	2.3
Ⅴ 営業外費用										
1 支払利息		10,759			17,904			23,574		
2 事務所移転費用		—			—			16,360		
3 コミットメントライン手数料		13,897			17,186			18,400		
4 賃貸費用		68,996			63,000			139,240		
5 その他営業外費用		3,868	97,521	3.3	991	99,082	3.5	4,430	202,007	2.8
経常損失（△）			△647,261	△22.3		△258,929	△9.1		△1,381,930	△19.7
Ⅵ 特別利益										
1 前期損益修正益	※1	948			1,070			730		
2 固定資産売却益	※2	—			112,673			—		
3 投資有価証券売却益		282,208			2,380			369,215		
4 その他		1,487	284,643	9.8	—	116,124	4.1	3,144	373,090	5.3
Ⅶ 特別損失										
1 固定資産廃棄損	※3	321			13,532			29,686		
2 固定資産売却損	※4	12,748			6,556			12,748		
3 投資有価証券評価損		20,452			—			20,452		
4 投資有価証券売却損		—			4,166			—		
5 ゴルフ会員権売却損		15,946			—			19,946		
6 課徴金及び違約金等		71,609			—			92,845		
7 罰金		240,000			—			240,000		
8 早期退職割増金他		—	361,077	12.5	—	24,254	0.8	48,935	464,614	6.6
税金等調整前中間（当期）純損失(△)			△723,695	△25.0		△167,060	△5.8		△1,473,455	△21.0
法人税、住民税及び事業税		6,096			6,160			12,420		
法人税等調整額		—	6,096	0.2	—	6,160	0.2	—	12,420	0.1
中間(当期)純損失(△)			△729,791	△25.2		△173,220	△6.0		△1,485,875	△21.1

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日）

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,903,990	3,579,936	△574,886	△100,805	6,808,235
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当		△43,815			△43,815
資本剰余金から利益剰余金へ振替		△567,898	567,898		—
中間純損失			△729,791		△729,791
自己株式の取得				△943	△943
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	△611,713	△161,893	△943	△774,549
平成18年9月30日残高(千円)	3,903,990	2,968,223	△736,779	△101,748	6,033,686

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	1,437,535	1,437,535	8,245,771
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△43,815
資本剰余金から利益剰余金へ振替			—
中間純損失			△729,791
自己株式の取得			△943
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△415,067	△415,067	△415,067
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△415,067	△415,067	△1,189,617
平成18年9月30日残高(千円)	1,022,468	1,022,468	7,056,154

当中間連結会計期間（自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日）

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	3,903,990	2,968,223	△1,492,863	△102,434	5,276,916
中間連結会計期間中の変動額					
資本剰余金から利益剰余金へ振替		△1,489,710	1,489,710		—
中間純損失			△173,220		△173,220
自己株式の取得				△971	△971
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	△1,489,710	1,316,490	△971	△174,191
平成19年9月30日残高(千円)	3,903,990	1,478,512	△176,373	△103,405	5,102,724

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	879,110	879,110	6,156,026
中間連結会計期間中の変動額			
資本剰余金から利益剰余金へ振替			—
中間純損失			△173,220
自己株式の取得			△971
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△149,309	△149,309	△149,309
中間連結会計期間中の変動額合計(千円))	△149,309	△149,309	△323,501
平成19年9月30日残高(千円)	729,800	729,800	5,832,525

前連結会計年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,903,990	3,579,936	△574,886	△100,805	6,808,235
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当		△43,815			△43,815
資本剰余金から利益剰余金へ振替		△567,898	567,898		—
当期純損失			△1,485,875		△1,485,875
自己株式の取得				△1,628	△1,628
連結会計年度間中の変動額合計(千円)	—	△611,713	△917,977	△1,628	△1,531,319
平成19年3月31日残高(千円)	3,903,990	2,968,223	△1,492,863	△102,434	5,276,916

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	1,437,535	1,437,535	8,245,771
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			△43,815
資本剰余金から利益剰余金へ振替			—
当期純損失			△1,485,875
自己株式の取得			△1,628
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△558,425	△558,425	△558,425
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△558,425	△558,425	△2,089,745
平成19年3月31日残高(千円)	879,110	879,110	6,156,026

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
区分	注記番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅰ　営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純損失(△)		△ 723,695	△ 167,060	△ 1,473,455
減価償却費		135,187	125,768	266,186
退職給付引当金の増加 (△減少)額		7,968	△ 6,631	△ 84,177
貸倒引当金の増加(△減少)額		△ 948	△ 1,070	△ 730
賞与引当金の増加(△減少)額		2,450	4,868	△ 4,859
工事損失引当金の増加 (△減少)額		134,149	△ 90,098	327,499
受取利息・配当金		△ 15,819	△ 16,607	△ 28,748
支払利息		10,759	17,904	23,574
有形固定資産廃棄損		321	12,232	29,686
有形固定資産売却損		12,748	6,556	12,748
有形固定資産売却益		—	△ 112,673	—
投資有価証券評価損		15,812	—	20,452
投資有価証券売却損		—	4,166	—
投資有価証券売却益		△ 282,208	△ 2,380	△ 369,215
ゴルフ会員権評価損		4,640	—	—
ゴルフ会員権売却損		14,458	—	19,946
ゴルフ会員権売却益		—	—	△ 3,144
売上債権の減少(△増加)額		1,018,078	443,532	381,380
棚卸資産の減少(△増加)額		△ 6	2,181	△ 125
未成工事支出金の減少 (△増加)額		△ 789,818	△ 500,243	△ 473,687
仕入債務の増加(△減少)額		△ 206,456	△ 172,480	230,468
未成工事受入金の増加 (△減少)額		357,209	623,167	42,574
未払消費税等の増加 (△減少)額		△ 121,647	△ 66,289	△ 55,357
消費税等の還付未収金の 減少(△増加)額		△ 42,346	△ 117,391	10,037
未払い課徴金及び違約金等の 増加(△減少)額		△ 195,303	—	△ 367,625
罰金の未払額		240,000	—	—
その他		34,201	△ 50,545	76,903
小計		△ 390,263	△ 63,095	△ 1,419,668
利息及び配当金の受取額		15,947	22,310	28,663
利息の支払額		△ 6,064	△ 18,861	△ 21,589
法人税等の支払額		△ 12,551	△ 12,358	△ 14,250
営業活動による キャッシュ・フロー		△ 392,931	△ 72,004	△ 1,426,846

		前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
区分	注記番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅱ　投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の売却による収入		22,101	246,909	22,169
有形固定資産の取得による支出		△ 70,192	△ 23,143	△ 137,217
ゴルフ会員権の売却による収入		—	—	30,273
投資有価証券の売却による収入		326,808	29,714	523,208
投資有価証券の取得による支出		△ 245	△ 218	△ 245
無形固定資産の取得による支出		△29,216	△13,701	△30,495
その他		775	△2,340	868
投資活動による キャッシュ・フロー		250,030	237,221	408,561
Ⅲ　財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額		△520,000	△900,000	1,680,000
長期借入金の借入による収入		1,000,000	—	1,000,000
長期借入金の返済による支出		△116,000	△141,000	△1,232,000
配当金の支払額		△43,330	△140	△43,541
自己株式の取得による支出		△943	△971	△1,628
財務活動による キャッシュ・フロー		319,726	△1,042,112	1,402,830
Ⅳ　現金及び現金同等物の 増加(△減少)額		176,824	△876,896	384,545
Ⅴ　現金及び現金同等物の 期首残高		1,522,268	1,906,813	1,522,268
Ⅵ　現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,699,092	1,029,917	1,906,813

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
1　連結の範囲に関する事項	連結子会社は、㈱ハルロード、日本ケーブル構造㈱の２社であり、子会社はすべて連結しております。	同左	同左
2　連結子会社の（中間）決算日等に関する事項	すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	すべての連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。
3　会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　たな卸資産 未成工事支出金は個別法による原価法を採用しております。 材料貯蔵品は移動平均法による原価法を採用しております。 ②　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ③　デリバティブ 時価法によっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　たな卸資産 同左 ②　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ③　デリバティブ 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　たな卸資産 同左 ②　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 ③　デリバティブ 同左

項目	前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 提出会社の和歌山工場、千葉工場については定額法を、大阪工場及びその他の事業所は定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　３～60年 機械装置及び車両運搬具　３～13年 なお、提出会社の千葉工場の土地、建物および構築物等については、平成16年9月より貸与し、賃貸資産として表示しております。 ② 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 同左	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 同左
	(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左	(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左

項目	前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
	②　退職給付引当金 提出会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(13年)による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による按分額を費用処理しております。	②　退職給付引当金 同左	②　退職給付引当金 提出会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(13年)による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による按分額を費用処理しております。

項目	前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
	③　役員退職慰労引当金 提出会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額の総額を計上しております。	③　役員退職慰労引当金 ――― （追加情報） 提出会社は役員退職慰労金制度を廃止することとし、平成19年6月28日開催の定時株主総会において慰労金を打切り支給することが承認可決されました。 これに伴い、役員退職慰労引当金は全額取崩し、打切り支給額の未払い分については固定負債の「その他」に含めて表示しております。	③　役員退職慰労引当金 提出会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額の総額を計上しております。
	④　賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来支給見込額のうち、当中間連結会計期間の負担額を計上しております。	④　賞与引当金 同左	④　賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来支給見込額のうち、当連結会計年度中の負担額を計上しております。
	⑤　工事損失引当金 当中間連結会計期間末の手持ち工事のうち、損失が発生すると見込まれ、且つ、損失額を合理的に見積もることが可能な工事について、将来の損失に備えるため、損失見込額を計上しております。	⑤　工事損失引当金 同左	⑤　工事損失引当金 当連結会計年度末の手持ち工事のうち、損失が発生すると見込まれ、且つ、損失額を合理的に見積もることが可能な工事について、将来の損失に備えるため、損失見込額を計上しております。
	(4)　重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(4)　重要なリース取引の処理方法 同左	(4)　重要なリース取引の処理方法 同左

項目	前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
	(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …デリバティブ取引（金利スワップ取引） ヘッジ対象 …借入金 ③ ヘッジ方針 金利リスクを軽減することを目的としており、積極的に投機目的の取引は行わない方針であります。 ④ ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たすもののみとしております。	(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジの有効性評価の方法 同左	(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジの有効性評価の方法 同左
	(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左
4　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法を採用しております。	同左	同左
5　中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

（会計処理の変更）

前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等） 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお従来の「資本の部」の合計に相当する金額は7,056,154千円であります。 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	―――	（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等） 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお従来の「資本の部」の合計に相当する金額は6,156,026千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。
（自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正） 当中間連結会計期間から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 最終改正 平成18年8月11日 企業会計基準第1号）及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 最終改正 平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	―――	（自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正） 当連結会計年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 最終改正 平成18年8月11日 企業会計基準第1号）及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 最終改正 平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

(6) 中間連結財務諸表に関する注記事項

（中間連結貸借対照表関係）

前中間連結会計期間末 （平成18年９月30日）	当中間連結会計期間末 （平成19年９月30日）	前連結会計年度末 （平成19年３月31日）
※１ 有形固定資産の減価償却累計額 5,765,302千円	※１ 有形固定資産の減価償却累計額 5,644,038千円	※１ 有形固定資産の減価償却累計額 5,656,437千円
※２ 担保に供している資産 （有形固定資産） ①本社工場財団 土地 129,748千円 建物 26,838 ②その他 土地 ― 千円 建物 ― 担保に供している有形固定資産の合計額 156,587 （賃貸資産） 土地 862,000千円 建物 1,019,994 担保に供している賃貸資産の合計額 1,881,994 担保に供している資産の合計額 2,038,581 上記に対応する債務 短期借入金 ― 千円 １年内に返済する長期借入金 400,000 長期借入金 955,000 債務合計額 1,355,000	※２ 担保に供している資産 （有形固定資産） ①本社工場財団 土地 129,748千円 建物 25,199 ②その他 土地 130,907千円 建物 1,199,714 担保に供している有形固定資産の合計額 1,485,570 （賃貸資産） 土地 862,000千円 建物 969,323 担保に供している賃貸資産の合計額 1,831,323 担保に供している資産の合計額 3,316,893 上記に対応する債務 短期借入金 1,500,000千円 １年内に返済する長期借入金 130,000 長期借入金 ― 債務合計額 1,630,000	※２ 担保に供している資産 （有形固定資産） ①本社工場財団 土地 129,748千円 建物 25,882 ②その他 土地 130,907千円 建物 1,235,095 担保に供している有形固定資産の合計額 1,521,634 （賃貸資産） 土地 862,000千円 建物 994,658 担保に供している賃貸資産の合計額 1,856,658 担保に供している資産の合計額 3,378,293 上記に対応する債務 短期借入金 2,400,000千円 １年内に返済する長期借入金 200,000 長期借入金 55,000 債務合計額 2,655,000
※３ 賃貸資産の減価償却累計額 1,568,929千円	※３ 賃貸資産の減価償却累計額 1,675,687千円	※３ 賃貸資産の減価償却累計額 1,624,820千円
※４ コミットメントライン契約 提出会社は資金調達の機動性向上及び資金効率の改善を目的として取引先銀行４行と特定融資枠契約（コミットメントライン）を締結しております。 特定融資枠契約の総額 2,400,000千円 当中間期末残高 ― 千円	※４ コミットメントライン契約 提出会社は資金調達の機動性向上及び資金効率の改善を目的として取引先銀行２行と特定融資枠契約（コミットメントライン）を締結しております。 特定融資枠契約の総額 2,000,000千円 当中間期末残高 1,500,000千円	―――
※５ 当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。 支払手形 168,777千円	※５ 当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。 支払手形 116,149千円	※５ 当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。 支払手形 156,458千円

（中間連結損益計算書関係）

前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
※１　前期損益修正益 貸倒引当金戻入益 948千円であります。	※１　前期損益修正益 貸倒引当金戻入益1,070千円であります。	※１　前期損益修正益 貸倒引当金戻入益 730千円であります。
―――	※２　固定資産売却益 土地・建物の売却による利益112,673千円であります。	―――
※３　固定資産廃棄損 機械器具等の廃棄による損失321千円であります。	※３　固定資産廃棄損 機械器具等の廃棄による損失13,532千円であります。	※３　固定資産廃棄損 機械器具等の廃棄による損失29.686千円であります。 （うち本社事務所移転に伴うもの 20,516千円）
※４　固定資産売却損 土地・建物の売却による損失12,748千円であります。	※４　固定資産売却損 土地・建物の売却による損失6,556千円であります。	※３　固定資産売却損 土地・建物の売却による損失12,748千円であります。

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

前中間連結会計期間（自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	22,459	―	―	22,459

（変動事由の概要）

当中間連結会計期間中の変動はありません。

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	551,947	4,304	―	556,251

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加　　4,304株

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月29日定時株主総会	普通株式	43,815	2.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	22,459	―	―	22,459

（変動事由の概要）

当中間連結会計期間中の変動はありません。

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	559,992	6,619	―	566,611

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加　　6,619株

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

１．発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	22,459	―	―	22,459

（変動事由の概要）
当連結会計年度中の変動はありません。

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	551,947	8,045	―	559,992

（変動事由の概要）
増加数の主な内訳は、次の通りであります。
単元未満株式の買取りによる増加　　8,045株

３　新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

４　配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日定時株主総会	普通株式	43,815	2.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　1,699,092千円 現金及び現金同等物　1,699,092	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　1,029,917千円 現金及び現金同等物　1,029,917	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　1,906,813千円 現金及び現金同等物　1,906,813

（セグメント情報）

1　事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日）

当中間連結会計期間においては、当連結グループは鋼構造物の設計、製作、施工を主な事業としておりますが、全セグメントの売上高の合計、及び営業損益の金額の合計額に占める鋼構造物関連のセグメントの割合が、いずれも90％を超えているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日）

当中間連結会計期間においては、当連結グループは鋼構造物の設計、製作、施工を主な事業としておりますが、全セグメントの売上高の合計、及び営業損益の金額の合計額に占める鋼構造物関連のセグメントの割合が、いずれも90％を超えているため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

当連結会計年度においては、当連結グループは鋼構造物の設計、製作、施工を主な事業としておりますが、全セグメントの売上高の合計、営業損益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める鋼構造物関連のセグメントの割合が、いずれも90％を超えているため、記載を省略しております。

2　所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日）

当中間連結会計期間においては、本国以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありません。このため、記載はありません。

当中間連結会計期間（自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日）

当中間連結会計期間においては、本国以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありません。このため、記載はありません。

前連結会計年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

当連結会計年度においては、本国以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありません。このため、記載はありません。

3　海外売上高

前中間連結会計期間（自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日）

当中間連結会計期間においては、海外売上高はありません。このため、記載はありません。

当中間連結会計期間（自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日）

当中間連結会計期間においては、海外売上高はありません。このため、記載はありません。

前連結会計年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

当連結会計年度においては、海外売上高はありません。このため、記載はありません。

（１株当たり情報）

項目	前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
１株当たり純資産額	322円15銭	266円41銭	281円10銭
１株当たり中間（当期）純損失	33円32銭	7円91銭	67円84銭
潜在株式調整後 １株当たり中間(当期)純利益	―	―	―
	なお、潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在せず、中間純損失であるため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在せず、当期純損失であるため記載しておりません。
	１株当たり中間純損失の算定上の基礎 中間連結損益計算書上の中間純損失　729百万円 普通株式に係る中間純損失　729百万円 普通株式の期中平均発行株式数　21,904,888株	１株当たり中間純損失の算定上の基礎 中間連結損益計算書上の中間純損失　173百万円 普通株式に係る中間純損失　173百万円 普通株式の期中平均発行株式数　21,896,221株	１株当たり当期純損失の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純損失　1,485百万円 普通株式に係る当期純損失　1,485百万円 普通株式の期中平均発行株式数　21,903,031株

（重要な後発事象）

前中間連結会計期間（自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日）

提出会社は、平成18年11月17日開催の取締役会において、厳しい経営環境に対応し、収益力の再構築を図る施策の一環として、販管部門及び製造間接部門の従業員を対象に、希望退職者の募集を行うことを決議いたしました。

(1) 募集人数　　２０名程度
(2) 募集期間　　平成１８年１２月２５日 から 平成１８年１２月２８日 まで
(3) 退職日　　平成１９年 １ 月３１日
(4) その他　　希望退職者に対しては、通常支払われる会社都合退職による退職金に加え、特別加算金を上乗せして支給する。

なお、希望退職による損失の影響については、応募者数が確定していないため見積もることが出来ません。

当中間連結会計期間（自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

提出会社は、財務体質の改善を図るため平成19年３月29日開催の取締役会において、当社所有の固定資産の譲渡について決議し、同日契約を締結いたしました。

なお、物件引渡しは平成19年５月16日に完了しており、平成20年３月期において、固定資産売却益約112百万円を特別利益に計上する予定であります

譲渡の概要

資産の内容及び所在地	大阪市大正区鶴町一丁目12番２
	土地　1,446.15㎡
	建物　170.11㎡
譲渡価格	224百万円
譲渡先	株式会社 創建

（開示の省略）

リース取引、有価証券、デリバティブ取引に関する注記事項については中間決算における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

また、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記については、該当事項がないため開示を省略しております。

(参考)生産受注及び販売の状況

(1) 完成工事高

（単位：百万円、％）

区分		前中間連結会計期間末（平成18年９月30日）		当中間連結会計期間末（平成19年９月30日）		増減（△は減少）	（参考）前連結会計年度末（平成19年３月31日）	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	金額	構成比
鋼構造物		2,892	100.0	2,856	100.0	△ 35	7,009	100.0
	橋　　梁	2,741	94.8	2,762	96.7	21	6,685	95.4
	鉄骨・鉄構	151	5.2	94	3.3	△ 57	324	4.6
合　　計		2,892	100.0	2,856	100.0	△ 35	7,009	100.0

（注）　記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 受注高

（単位：百万円、％）

区分		前中間連結会計期間（自 平成18年４月１日 至 平成18年９月30日）		当中間連結会計期間（自 平成19年４月１日 至 平成19年９月30日）		増減（△は減少）	（参考）前連結会計年度（自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	金額	構成比
鋼構造物		4,150	100.0	9,273	100.0	5,122	8,973	100.0
	橋　　梁	4,023	96.9	9,198	99.2	5,174	8,654	96.4
	鉄骨・鉄構	126	3.1	74	0.8	△ 51	319	3.6
合　　計		4,150	100.0	9,273	100.0	5,122	8,973	100.0

（注）　記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 受注残高

（単位：百万円、％）

区分		前中間連結会計期間末（平成18年９月30日）		当中間連結会計期間末（平成19年９月30日）		増減（△は減少）	（参考）前連結会計年度末（平成19年３月31日）	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	金額	構成比
鋼構造物		9,226	100.0	16,400	100.0	7,174	9,984	100.0
	橋　　梁	8,870	96.1	16,045	97.8	7,174	9,609	96.2
	鉄骨・鉄構	355	3.9	355	2.2	0	374	3.8
合　　計		9,226	100.0	16,400	100.0	7,174	9,984	100.0

（注）　記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

5　中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

	前中間会計期間末 （平成18年９月30日）		当中間会計期間末 （平成19年９月30日）		前事業年度の 要約貸借対照表 （平成19年３月31日）	
区分	金額（千円）	構成比 （%）	金額（千円）	構成比 （%）	金額（千円）	構成比 （%）
（資産の部）						
Ⅰ　流動資産						
現金及び預金	1,681,988		984,691		1,893,415	
受取手形	201,981		254,458		351,950	
完成工事未収入金	1,701,874		1,931,448		2,182,004	
未成工事支出金	1,464,919		1,790,596		1,317,178	
材料貯蔵品	25,089		23,026		25,207	
繰延税金資産	—		—		—	
その他	165,570		184,953		149,405	
貸倒引当金	△321		△160		△550	
流動資産合計	5,241,103	38.0	5,169,016	40.2	5,918,612	41.9
Ⅱ　固定資産						
有形固定資産						
建物	1,495,730		1,390,416		1,445,115	
機械及び装置	353,294		328,116		348,272	
土地	1,046,790		921,800		1,046,790	
その他	240,673		233,495		236,790	
有形固定資産合計	3,136,488	22.8	2,873,829	22.3	3,076,968	21.8
無形固定資産	63,120	0.5	61,812	0.5	58,300	0.4
投資その他の資産						
投資有価証券	2,838,047		2,203,308		2,485,269	
賃貸資産	2,282,547		2,175,789		2,226,656	
関係会社長期貸付金	70,000		200,000		250,000	
その他	186,161		202,019		141,131	
貸倒引当金	△35,229		△35,280		△35,300	
投資その他の資産合計	5,341,528	38.7	4,745,836	37.0	5,067,757	35.9
固定資産合計	8,541,136	62.0	7,681,478	59.8	8,203,025	58.1
資産合計	13,782,240	100.0	12,850,495	100.0	14,121,638	100.0

	前中間会計期間末 （平成18年９月30日）		当中間会計期間末 （平成19年９月30日）		前事業年度の 要約貸借対照表 （平成19年３月31日）	
区分	金額（千円）	構成比 （%）	金額（千円）	構成比 （%）	金額（千円）	構成比 （%）
（負債の部）						
Ⅰ　流動負債						
支払手形	926,346		1,250,049		1,308,566	
工事未払金	573,072		726,179		743,719	
短期借入金	—		1,500,000		2,400,000	
一年内に返済する長期借入金	432,000		150,000		236,000	
未払法人税等	15,683		13,332		20,295	
未成工事受入金	1,163,426		1,378,690		876,115	
賞与引当金	63,396		62,142		56,665	
工事損失引当金	290,919		394,170		484,269	
その他	755,665		274,010		414,894	
流動負債合計	4,220,511	30.6	5,748,575	44.7	6,540,525	46.3
Ⅱ　固定負債						
長期借入金	975,000		—		55,000	
繰延税金負債	710,528		515,331		615,701	
退職給付引当金	683,219		590,110		585,102	
役員退職慰労引当金	53,818		—		59,788	
子会社投資損失引当金	79,779		112,635		106,340	
その他	—		48,149		—	
固定負債合計	2,502,345	18.2	1,266,226	9.9	1,421,933	10.1
負債合計	6,722,857	48.8	7,014,802	54.6	7,962,459	56.4

	前中間会計期間末 （平成18年９月30日）		当中間会計期間末 （平成19年９月30日）		前事業年度の 要約貸借対照表 （平成19年３月31日）	
区分	金額（千円）	構成比 （%）	金額（千円）	構成比 （%）	金額（千円）	構成比 （%）
（純資産の部）						
Ⅰ　株主資本						
資本金	3,903,990		3,903,990		3,903,990	
資本剰余金						
資本準備金	1,000,000		1,000,000		1,000,000	
その他資本剰余金	1,968,223		478,512		1,968,223	
資本剰余金合計	2,968,223		1,478,512		2,968,223	
利益剰余金						
利益準備金	—		—		—	
その他利益剰余金						
繰越利益剰余金	△733,550		△173,205		△1,489,710	
利益剰余金合計	△733,550		△173,205		△1,489,710	
自己株式	△101,748		△103,405		△102,434	
株主資本合計	6,036,914	43.8	5,105,892	39.7	5,280,069	37.4
Ⅱ　評価・換算差額等						
その他有価証券 評価差額金	1,022,468		729,800		879,110	
評価・換算差額等合計	1,022,468	7.4	729,800	5.7	879,110	6.2
純資産合計	7,059,382	51.2	5,835,693	45.4	6,159,179	43.6
負債純資産合計	13,782,240	100.0	12,850,495	100.0	14,121,638	100.0

(2) 中間損益計算書

	前中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）		当中間会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）		前事業年度の 要約損益計算書 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	
区分	金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比(%)
Ⅰ　完成工事高	2,625,958	100.0	2,856,817	100.0	6,438,050	100.0
Ⅱ　完成工事原価	2,854,623	108.7	2,801,470	98.1	6,990,883	108.5
完成工事総利益又は完成工事総損失（△）	△228,665	△8.7	55,346	1.9	△552,833	△8.5
Ⅲ　販売費及び一般管理費	378,299	14.4	296,209	10.3	740,658	11.5
営業損失(△)	△606,964	△ 23.1	△240,862	△8.4	△1,293,491	△20.0
Ⅳ　営業外収益						
1　受取利息及び配当金	13,605		19,369		31,169	
2　家賃収入	14,159		10,544		32,750	
3　賃貸収入	43,998		43,998		87,996	
4　保険金収入	—		10,290		—	
5　その他	14,099		3,622		15,623	
計	85,862	3.2	87,824	3.1	167,539	2.6
Ⅴ　営業外費用						
1　支払利息	9,401		17,904		21,306	
2　コミットメントライン手数料	13,897		17,186		18,400	
3　賃貸費用	68,996		63,000		139,240	
4　事務所移転費用	—		—		16,360	
5　その他	3,868		991		4,430	
計	96,163	3.6	99,082	3.5	199,739	3.1
経常損失(△)	△617,264	△23.5	△252,119	△8.8	△1,325,691	△20.5
Ⅵ　特別利益	284,585	10.8	115,464	4.0	372,950	5.7
Ⅶ　特別損失	394,871	15.0	30,550	1.1	524,969	8.1
税引前中間(当期)純損失(△)	△727,550	△27.7	△167,205	△5.9	△1,477,710	△22.9
法人税、住民税及び事業税	6,000		6,000		12,000	
法人税等調整額	—		—		—	
中間(当期)純損失(△)	△733,550	△27.9	△173,205	△6.1	△1,489,710	△23.1

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日）

項目	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,903,990	1,000,000	2,579,936	3,579,936
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当			△43,815	△43,815
資本剰余金から利益剰余金へ振替			△567,898	△567,898
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△611,713	△611,713
平成18年9月30日残高(千円)	3,903,990	1,000,000	1,968,223	2,968,223

項目	株主資本						
	利益剰余金						
	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
		配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	株式控除積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日残高(千円)	—	50,000	435,610	1,000	2,084,000	△3,138,509	△567,898
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当							—
資本剰余金から利益剰余金へ振替						567,898	567,898
中間純損失						△733,550	△733,550
配当準備積立金取崩		△50,000				50,000	—
固定資産圧縮積立金取崩			△435,610			435,610	—
株式控除積立金取崩				△1,000		1,000	—
別途積立金取崩					△2,084,000	2,084,000	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	△50,000	△435,610	△1,000	△2,084,000	2,404,958	△165,652
平成18年9月30日残高(千円)	—	—	—	—	—	△733,550	△733,550

項目	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	△100,805	6,815,223	1,437,535	1,437,535	8,252,759
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当		△43,815			△43,815
資本剰余金から利益剰余金へ振替		—			—
中間純損失		△733,550			△733,550
配当準備積立金取崩		—			—
固定資産圧縮積立金取崩		—			—
株式控除積立金取崩		—			—
別途積立金取崩		—			—
自己株式の取得	△943	△943			△943
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			△415,067	△415,067	△415,067
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△943	△778,309	△415,067	△415,067	△1,193,376
平成18年9月30日残高(千円)	△101,748	6,036,914	1,022,468	1,022,468	7,059,382

当中間会計期間（自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日）

項目	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	3,903,990	1,000,000	1,968,223	2,968,223	—	△1,489,710	△1,489,710
中間会計期間中の変動額							
資本剰余金から利益剰余金へ振替			△1,489,710	△1,489,710		1,489,710	1,489,710
中間純損失						△173,205	△173,205
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△1,489,710	△1,489,710	—	1,316,505	1,316,505
平成19年9月30日残高(千円)	3,903,990	1,000,000	478,512	1,478,512	—	△173,205	△173,205

項目	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	△102,434	5,280,069	879,110	879,110	6,159,179
中間会計期間中の変動額					
資本剰余金から利益剰余金へ振替		—			—
中間純損失		△173,205			△173,205
自己株式の取得	△971	△971			△971
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			△149,309	△149,309	△149,309
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△971	△174,176	△149,309	△149,309	△323,486
平成19年9月30日残高(千円)	△103,405	5,105,892	729,800	729,800	5,835,693

前事業年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

項目	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,903,990	1,000,000	2,579,936	3,579,936
事業年度中の変動額				
剰余金の配当			△43,815	△43,815
資本剰余金から利益剰余金へ振替			△567,898	△567,898
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	△611,713	△611,713
平成19年3月31日残高(千円)	3,903,990	1,000,000	1,968,223	2,968,223

項目	株主資本						
	利益剰余金						
	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
		配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	株式控除積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日残高(千円)	—	50,000	435,610	1,000	2,084,000	△3,138,509	△567,898
事業年度中の変動額							
剰余金の配当							—
資本剰余金から利益剰余金へ振替						567,898	567,898
当期純損失						△1,489,710	△1,489,710
配当準備積立金取崩		△50,000				50,000	—
固定資産圧縮積立金取崩			△435,610			435,610	—
株式控除積立金取崩				△1,000		1,000	—
別途積立金取崩					△2,084,000	2,084,000	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△50,000	△435,610	△1,000	△2,084,000	1,648,798	△921,812
平成19年3月31日残高(千円)	—	—	—	—	—	△1,489,710	△1,489,710

項目	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	△100,805	6,815,223	1,437,535	1,437,535	8,252,759
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△43,815			△43,815
資本剰余金から利益剰余金へ振替		—			—
当期純損失		△1,489,710			△1,489,710
配当準備積立金取崩		—			—
固定資産圧縮積立金取崩		—			—
株式控除積立金取崩		—			—
別途積立金取崩		—			—
自己株式の取得	△1,628	△1,628			△1,628
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			△558,425	△558,425	△558,425
事業年度中の変動額合計(千円)	△1,628	△1,535,154	△558,425	△558,425	△2,093,580
平成19年3月31日残高(千円)	△102,434	5,280,069	879,110	879,110	6,159,179

(参考)生産受注及び販売の状況

(1) 完成工事高

（単位：百万円、％）

区分		前中間会計期間末（平成18年９月30日）		当中間会計期間末（平成19年９月30日）		増減（△は減少）	(参考) 前事業年度末（平成19年３月31日）	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	金額	構成比
鋼構造物		2,625	100.0	2,856	100.0	230	6,438	100.0
	橋　梁	2,474	94.2	2,762	96.7	287	6,113	95.0
	鉄骨・鉄構	151	5.8	94	3.3	△ 57	324	5.0
合　計		2,625	100.0	2,856	100.0	230	6,438	100.0

（注） 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 受注高

（単位：百万円、％）

区分		前中間会計期間（自 平成18年４月１日 至 平成18年９月30日）		当中間会計期間（自 平成19年４月１日 至 平成19年９月30日）		増減（△は減少）	(参考) 前事業年度（自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	金額	構成比
鋼構造物		4,124	100.0	9,273	100.0	5,148	8,947	100.0
	橋　梁	3,997	96.9	9,198	99.2	5,200	8,627	96.4
	鉄骨・鉄構	126	3.1	74	0.8	△ 51	319	3.6
合　計		4,124	100.0	9,273	100.0	5,148	8,947	100.0

（注） 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 受注残高

（単位：百万円、％）

区分		前中間会計期間末（平成18年９月30日）		当中間会計期間末（平成19年９月30日）		増減（△は減少）	(参考) 前事業年度末（平成19年３月31日）	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	金額	構成比
鋼構造物		8,812	100.0	16,239	100.0	7,426	9,823	100.0
	橋　梁	8,457	96.0	15,884	97.8	7,426	9,448	96.2
	鉄骨・鉄構	355	4.0	355	2.2	0	374	3.8
合　計		8,812	100.0	16,239	100.0	7,426	9,823	100.0

（注） 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。